法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2017年10月１日から2018年９月30日まで）

株式会社ＦＰＧ

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の定めに基づき、当社ウェブサイト（https://www.fpg.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連　結　注　記　表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数　　５社

主な連結子会社の名称　　株式会社ＦＰＧ証券
FPG Amentum Limited
株式会社ＦＰＧ信託
株式会社ＦＰＧ保険サービス
株式会社ＦＰＧリアルエステート

②　非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称　　株式会社ALIP第１号等 599社

連結の範囲から除いた理由

匿名組合事業の営業者である子会社についてはその資産及び損益が実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により、連結の範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数　　３社

持分法適用の関連会社の名称　FPG Asset & Investment Management B.V.
FPG Asset & Investment Management Asia Pte. Ltd.
FPG Asset & Investment Management Middle East FZ LLC

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称　　株式会社ALIP第１号等 599社

持分法を適用しない理由

匿名組合事業の営業者である子会社についてはその資産及び損益が実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第69条第１項第２号により、持分法の適用範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「７.開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

⑷　連結の範囲ならびに持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、FPG Raffles Holdings Pte. Ltd.との資本関係を解消したため、同社及び同社の子会社であるRaffles Lease Pte. Ltd.並びにその他３社を、連結の範囲から除いております。また、当連結会計年度において株式会社ＦＰＧ保険サービスを連結の範囲に含めております。

⑸　連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ＦＰＧ証券及び株式会社ＦＰＧ信託の２社の決算日は、３月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結子会社のうち、株式会社ＦＰＧ証券及び株式会社ＦＰＧ信託を除く３社の決算日は、９月30日であり、連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

⑹　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

(ⅰ)子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法を採用しております。

(ⅱ)その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ．たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 ８～18年

工具、器具及び備品 ３～15年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

④ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

５～20年間の定額法による償却を行っております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に出資持分を譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

ハ．金銭の信託（組成用航空機）の会計処理

当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、信託の受託者である株式会社ＦＰＧ信託が、特定金外信託契約に基づき、当社が信託した金銭をもってリース物件（航空機）を取得し、オペレーティング・リース事業を行うところ、当初委託者兼受益者たる当社は、当該特定金外信託契約に係る信託受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的実態に鑑み、未販売の当該信託受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。投資家に譲渡した場合には、「金銭の信託（組成用航空機）」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

ニ．組成用不動産の会計処理

当社は、不動産小口化商品を組成し、投資家に販売する目的で取得した不動産（不動産信託受益権を含む。）を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「組成用コンテナ賃貸収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「組成用コンテナ賃貸収入」は11,748千円であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　　434,919千円

⑵ 担保提供資産

関係会社株式8,052千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち、20,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、35,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。さらに投資有価証券のうち、25,965千円は、信託業法に基づき、法務局に供託しております。

⑶ 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

① 差入れている有価証券

差入保証金代用有価証券　　636,060千円

② 差入れを受けている有価証券

受入保証金代用有価証券　　636,060千円

⑷ コミットメントライン契約等

当社グループは、主にタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	105,789,850千円
借入実行残高	25,975,147千円
差引額	79,814,702千円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額91,352,950千円及び借入実行残高25,175,147千円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

（当　　社）

	極　　度　　額	借入実行残高	財　　務　　制　　限　　条　　項
(1)	15,500,000千円	6,556,500千円	(ⅰ) 2018年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 (ⅱ) 2018年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(2)	10,000,000千円 (70億円はUSドル建または円建 30億円は円建)	4,238,000千円	(ⅰ) 2018年９月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年９月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (ⅱ) 2018年９月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
(3)	15,000,000千円 (USドル建 または円建)	3,621,547千円	(ⅰ) 2018年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 (ⅱ) 2018年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	極　　度　　額	借入実行残高	財　　務　　制　　限　　条　　項
(4)	9,300,000千円 (48億円は円建、 45億円はUSドル 建または円建)	3,574,300千円	(ⅰ) 2018年９月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年９月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上にそれぞれ維持すること。 (ⅱ) 2018年９月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
(5)	15,000,000千円	－千円	(ⅰ) 2018年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。 (ⅱ) 2018年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	94,623,600株	－株	2,250,000株	92,373,600株

（注）減少株式数2,250,000株は、自己株式の消却によるものであります。

⑵　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,506,692株	870株	2,321,780株	2,185,782株

（注）増加株式数870株は、譲渡制限付株式報酬制度における無償取得によるものであります。また減少株式数2,321,780株は、自己株式の消却によるものが2,250,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものが71,780株であります。

⑶　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月19日定時株主総会	普通株式	4,127,354	45.80	2017年9月30日	2017年12月20日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,441,750	49.25	2018年9月30日	2018年12月25日

⑷　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、タックス・リース・アレンジメント事業において、匿名組合方式又は金銭の信託方式によるオペレーティング・リース事業の案件組成、匿名組合出資持分又は信託受益権の譲渡を行っております。

匿名組合方式について、リース開始日時点で、当社は、投資家に譲渡することを前提に、一時的に当該匿名組合出資持分を立替取得します。当社は、その立替取得した権利を「商品出資金」として貸借対照表に計上し、投資家に譲渡いたします。

金銭の信託方式については、当社が受託者である株式会社ＦＰＧ信託に金銭を信託し、その取得した信託受益権の未販売相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」として、貸借対照表に計上し、投資家に譲渡いたします。

当社は、タックス・リース・アレンジメント事業における当該匿名組合出資持分の立替取得資金及び信託受益権の取得資金並びに不動産関連事業における組成用不動産の取得資金といった案件組成資金を調達するため、金融機関から円建又は外貨建で借入れを行っております。また当社は、効率的に案件組成資金を調達するため、金融機関との間で、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における資金調達枠の総額は、105,789,850千円（借入金の実行残高は25,975,147千円）であります。

当社は、匿名組合出資持分の投資家への譲渡を円建で行う場合には、その譲渡価格を、リース組成時の為替レートの水準により決定しております。そのため、投資家への譲渡を行うまでに、為替相場が急激に円高傾向になる等の事由により、当該匿名組合出資持分の価値が低下し、実質的に損失が発生する場合には、当社は当該匿名組合出資持分を計上している「商品出資金」の価額を切り下げたうえ、損失を計上する場合があります。

匿名組合出資持分及び信託受益権を、投資家に外貨建で譲渡する場合や、外貨建で借入を行う場合、当社が為替リスクを負う場合があります。当社はこのような状況が予想される場合、為替リスクを軽減するため、為替予約又は通貨関連デリバティブ取引を行う場合があります。

連結子会社である株式会社ＦＰＧ証券において、証券事業を展開しており、通貨関連店頭デリバティブ商品を提供しております。通貨関連店頭デリバティブ商品は、顧客と通貨オプション等のデリバティブ取引を行うとともに、当該取引から生じる市場リスク等を回避するため、カバー取引としてのデリバティブ取引を、取引金融機関と行っております。また本商品に関して、取引金融機関へ保証金を差入れるとともに、顧客から保証金を受け入れております。

なお、当社グループは、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

事業遂行に必要なその他の資金についても、自己資金による他、金融機関からの借入等によっております。借入の返済期限につきましては、最長で連結会計年度末後５年以内となっております。なお、一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

商品出資金及び金銭の信託（組成用航空機）の内容については①に記載のとおりです。リスクは、主として為替変動リスクに晒されております。またリース物件価額の変動による市場リスクに晒されております。

差入保証金は、通貨関連店頭デリバティブ商品に関して、カバー先となる金融機関と、デリバティブ取引を行うに際しての保証金の差入であり、信用リスクに晒されております。

未払法人税等については、１年以内の支払期日で、流動性リスクに晒されております。

受入保証金及び借入金については、流動性リスクに晒されております。また、借入金について、金利の変動リスクに、加えて外貨建借入の場合は、為替変動リスクに晒されております。

また、通貨オプション等のデリバティブ取引は、主として為替変動リスク、信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ｉ）信用リスク

通貨関連店頭デリバティブ商品に係る顧客とのデリバティブ取引につきましては、顧客の財務内容等を分析し、与信限度額を設定するとともに、必要に応じて、保証金を受け入れることで、信用リスクの低減に努めております。また、取引金融機関は、投資適格以上の格付を有する金融機関に限定しております。

（ⅱ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

リース物件価額の変動による市場リスクは、当社グループが当該リスクを負担することがないよう短期間での匿名組合出資持分及び信託受益権の譲渡に努めております。

為替リスクにつきましては、担当部署で、為替の変動状況を予測し、必要に応じて、デリバティブ取引を実施することで、為替リスクを減殺します。

通貨関連店頭デリバティブ商品に係るデリバティブ取引から生じる市場リスクは、原則として、顧客とのデリバティブ取引から生じるポジションを、フルカバーするデリバティブ取引を、取引金融機関と行うことで、回避しております。

借入金の金利変動リスクは、財務部が、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

（ⅲ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2018年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時 価 （千 円）	差額（千円）
① 現金及び預金	13,338,190	13,338,190	―
② 商品出資金	40,508,516	40,508,516	―
③ 金銭の信託（組成用航空機）	13,879,470	13,879,470	―
④ 差入保証金	1,809,503	1,809,503	―
資産計	69,535,680	69,535,680	―
① 短期借入金	27,765,147	27,765,147	―
② 未払法人税等	2,939,194	2,939,194	―
③ 受入保証金	2,024,459	2,024,459	―
④ 長期借入金（※１）	12,173,364	12,186,573	13,209
負債計	44,902,165	44,915,374	13,209
デリバティブ取引（※２） ヘッジ会計が適用されていないもの	(313,022)	(313,022)	―
デリバティブ取引計	(313,022)	(313,022)	―

（※）１．１年内返済予定分を含めております。

２．デリバティブ取引は、発生した正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 商品出資金

投資家への出資持分の譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 金銭の信託（組成用航空機）

投資家への信託受益権の譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　差入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての取引金融機関への保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

①　短期借入金、②　未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　受入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての顧客から受け入れる保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

④　長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「６．デリバティブ取引関係に関する注記」をご参照願います。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	1,236,932

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。なお、関係会社株式は非上場の子会社及び関連会社に係るものであります。

（注）３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	１０年超（千円）
現金及び預金	13,338,190	―	―	―
差入保証金	1,809,503	―	―	―
合　　計	15,147,693	―	―	―

（注）４．長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金(※)	4,763,312	3,583,352	2,526,700	1,075,000	225,000
合　計	4,763,312	3,583,352	2,526,700	1,075,000	225,000

（※）１年内返済予定分を含めております。

６．デリバティブ取引関係に関する注記

対象物の種類	取引の種類	契約額（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引				
	売建	45,838,305	34,377,632	△1,845,667	862,064
	買建	45,838,305	34,377,632	1,845,667	△706,788
通貨	為替予約取引				
	円買(米ドル売)	8,772,035	―	△339,296	△339,296
	円売(米ドル買)	668,735	―	26,273	26,273

（注）時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

７．開示対象特別目的会社に関する注記

⑴　開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産関連事業において、不動産特定共同事業法に基づく、不動産小口化商品を投資家に提供しており、当該商品の仕組みの一環として、特別目的会社（任意組合）を利用しております。

本商品は、投資家が、当社から不動産の共有持分を取得したうえで、当該不動産の運用を目的とする任意組合を組成します。当該不動産の賃貸損益、売却損益等は、投資家に帰属します。

当社は、これらの任意組合への金銭出資は行っておりませんが、業務執行組合員（理事長）として、任意組合契約に従い、不動産の運用、任意組合の管理等を行うことで、報酬を得ております。

また不動産の運用の一環として、当社の連結子会社である株式会社ＦＰＧリアルエステートが、任意組合から不動産を賃借し、外部のテナントに転貸する業務を行うことで、報酬を得ております。

	当連結会計年度（2018年９月30日）
特別目的会社数	15組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	6,721,877千円
負債総額（単純合算）	31,221千円

⑵ 当連結会計年度（自 2017年10月１日 至 2018年９月30日）における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

取引金額及び取引残高に重要性がないため、記載を省略しております。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額　326円03銭

⑵ １株当たり当期純利益　99円71銭

９．企業結合に関する注記

事業分離

（1）事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Buss Global Investment Holdings Pte. Ltd.

② 分離した事業の内容

FPG Raffles Holdings Pte. Ltd.

Raffles Lease Pte. Ltd.（FPG Raffles Pte.Ltd.より名称変更しております。）

その他３社

事業内容　コンテナ投資管理サービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、シンガポール共和国においてBuss Global Investment Holdings Pte. Ltd.及び FPG Asset & Investment Management B.V.と共に行う、海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業案件の組成に関する合弁事業を解消することとし、当該合弁事業の持株会社であるFPG Raffles Holdings Pte. Ltd.を子会社から除外することにいたしました。

またこれに伴い、同社の子会社であるRaffles Lease Pte.Ltd.及びその他３社についても当社の子会社ではなくなりました。

④ 事業分離日

2018年９月28日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

FPG Raffles Holdings Pte. Ltd.が有償減資を行い、当社は出資したＡ種類株式について、出資額と同額の現金20百万USドルでの払戻しを受けることで、同社との資本関係を解消いたしました。

（2）実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 158,340千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25,198千USドル	（2,864,788千円）
固定資産	3,241千USドル	（ 368,552千円）
資産合計	28,439千USドル	（3,233,340千円）
流動負債	365千USドル	（ 41,515千円）
負債合計	365千USドル	（ 41,515千円）

③　会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　208,249千円

営業損失　214,397千円

10. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得及び消却

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。

(1)　自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりましたが、今後は、当社の高い収益力を継続しつつ、株主還元に更なる重点を置いた運営を行うため、新たな枠組みを導入することを2018年10月31日開催の取締役会において決議いたしました。本枠組みにおいて、DOE（株主資本配当率）を新たな指標として採用することとし、ROE（自己資本利益率）30％程度の維持に加えて、DOE15％以上を目指すための自己株式取得を含めた株主還元政策を実施していくことといたします。本件はこの枠組みの一環として行うものであります。

(2)　取得に係る事項の内容

①　取得対象株式の種類　　当社普通株式

②　取得し得る株式の総数　250万株（上限）

（2018年10月31日現在の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.8％）

③　株式の取得価額の総額　20億円（上限）

④　取得期間　　2018年11月１日～2018年11月30日（ただし、②または③の上限に到達した場合はその到達した日をもって早期に終了します。）

(3)　消却に係る事項の内容

①　消却した株式の種類　　当社普通株式

②　消却した株式の総数　　170万株

（消却前の発行済株式総数に対する割合1.8％）

③　消却後の発行済株式総数 90,673,600株

④　消却日　　2018年11月９日

（ご参考）2018年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）90,187,148株

自己株式数　　2,186,452株

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

（ⅰ）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（ⅱ）その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

⑵　デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

⑶　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑷　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　８～18年

工具、器具及び備品　３～15年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑺ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑻ 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に出資持分を譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

⑼ 金銭の信託（組成用航空機）の会計処理

当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、信託の受託者である株式会社ＦＰＧ信託が、特定金外信託契約に基づき、当社が信託した金銭をもってリース物件（航空機）を取得し、オペレーティング・リース事業を行うところ、当初委託者兼受益者たる当社は、当該特定金外信託契約に係る信託受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的実態に鑑み、未販売の当該信託受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。投資家に譲渡した場合には、「金銭の信託（組成用航空機）」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

⑽ 組成用不動産の会計処理

当社は、不動産小口化商品を組成し、投資家に販売する目的で取得した不動産(不動産信託受益権を含む。）を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「前払費用」（当事業年度は430,943千円）、「電話加入権」（当事業年度は47千円）、「長期前払費用」（当事業年度は46,187千円）、「未払金」（当事業年度は139,071千円）、「未払費用」（当事業年度は105,365千円）、「預り金」（当事業年度は270,098千円）、及び「前受収益」（当事業年度は486,743千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、それぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　359,025千円

⑵ 担保提供資産

関係会社株式8,052千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち20,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、35,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

⑶ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,395,574千円
短期金銭債務	120,134千円

⑷ 保証債務

株式会社ＦＰＧ証券	367,155千円

子会社である株式会社ＦＰＧ証券が、通貨関連店頭デリバティブ取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して、保証を行っております。

⑸ コミットメントライン契約等

当社は、主にタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	105,489,850千円
借入実行残高	25,975,147千円
差引額	79,514,702千円

上記のコミットメントライン契約及び当座貸越契約には、財務制限条項が付されているものがあります。

財務制限条項の詳細は、連結注記表「３．連結貸借対照表に関する注記」をご参照願います。

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	16,713,282千円
売上原価	171,500千円
その他営業費用	120千円
営業取引以外の取引による取引高	530,129千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,506,692株	870株	2,321,780株	2,185,782株

（注）増加株式数870株は、譲渡制限付株式報酬制度における無償取得によるものであります。また減少株式数2,321,780株は、自己株式の消却によるものが2,250,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものが71,780株であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	142,237千円
売上高加算額	881,472千円
減損損失	13,561千円
賞与引当金	61,407千円
資産除去債務	31,970千円
地代家賃	2,058千円
その他	49,200千円
繰延税金資産合計	1,181,910千円
繰延税金負債	
売上原価認容額	△89,947千円
その他有価証券評価差額金	△36,116千円
その他	△15,064千円
繰延税金負債合計	△141,128千円
繰延税金資産の純額	1,040,781千円

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ＦＰＧ証券	東京都千代田区	1,049,021	証券事業	（所有）直接100.0	業務受託 役員の兼任 為替予約 保証金の差入、返金	債務保証（注1）	367,155	―	―
							為替予約（注２） 円買（米ドル売） 円売（米ドル買）	36,764,005 24,303,769	為替予約（注２）	8,767,969 668,846
							保証金（注３） 差入 返金	519,000 386,000	差入保証金（注３）	375,000
子会社	FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.（注４）	シンガポール共和国	（注4）	コンテナ投資管理サービス事業	（注４）	役員の兼任	出資の払戻（注４）	2,219,779	―	―
子会社	㈱CLIP第131号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	188,938	未収入金（注６）	15,175
									前受収益	810
子会社	㈱CLIP第132号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	273,255	未収入金（注６）	94
									前受収益	1,182
子会社	㈱CLIP第133号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	285,414	未収入金（注６）	96
									前受収益	1,182
子会社	㈱CLIP第134号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	202,492	未収入金（注６）	54
									前受収益	583
子会社	㈱CLIP第135号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	202,449	未収入金（注６）	54
									前受収益	583
子会社	㈱CLIP第136号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	295,111	未収入金（注６）	94
									前受収益	1,215
子会社	㈱CLIP第137号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	305,449	未収入金（注６）	94
									前受収益	1,215
子会社	㈱CLIP第139号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	708,862	未収入金（注６）	56,809
									前受収益	1,360
子会社	㈱CLIP第140号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	369,676	未収入金（注６）	29,667
									前受収益	1,263
子会社	㈱CLIP第143号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	248,945	未収入金（注６）	24,206
									前受収益	1,312
子会社	㈱CLIP第144号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	248,945	未収入金（注６）	24,206
									前受収益	1,312
子会社	㈱CLIP第145号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注５）	548,164	未収入金（注６）	49,645
									前受収益	1,296

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱CLIP第146号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	546,585	未収入金(注6)	49,502
									前受収益	1,296
子会社	㈱CLIP第147号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	394,247	未収入金(注6)	35,977
									前受収益	1,328
子会社	㈱CLIP第148号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	656,339	未収入金(注6)	144,447
									前受収益	1,360
子会社	㈱CLIP第149号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	30,453
									前受金	344,385
									前受収益	1,360
子会社	㈱SHIP第104号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	156,773	未収入金(注6)	108
									前受収益	1,312
子会社	㈱SHIP第105号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	156,773	未収入金(注6)	108
									前受収益	1,312
子会社	㈱SHIP第108号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	185,700	未収入金(注6)	141
									前受収益	1,733
子会社	㈱SHIP第111号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	198,162	未収入金(注6)	98
									前受収益	1,231
子会社	㈱SHIP第112号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	198,162	未収入金(注6)	98
									前受収益	1,231
子会社	㈱SHIP第113号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	198,162	未収入金(注6)	15,944
									前受収益	1,231
子会社	㈱SHIP第114号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	198,162	未収入金(注6)	97
									前受収益	1,231
子会社	㈱SHIP第115号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	22,039
									前受金	288,748
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第116号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	22,539
									前受金	295,336
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第117号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	130,986
									前受金	309,789
									前受収益	1,701
子会社	㈱SHIP第118号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	130,986
									前受金	309,789
									前受収益	1,701

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱SHIP第125号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	61,590
									前受金	403,604
									前受収益	1,360
子会社	㈱SHIP第126号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	61,590
									前受金	403,604
									前受収益	1,360
子会社	㈱SHIP第127号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	61,590
									前受金	403,604
									前受収益	1,360
子会社	㈱SHIP第128号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	61,590
									前受金	403,604
									前受収益	1,360
子会社	㈱SHIP第129号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	61,590
									前受金	403,604
									前受収益	1,360
子会社	㈱FLIP第121号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	134,488	未収入金(注6)	10,905
									前受収益	1,976
子会社	㈱FLIP第134号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	203,996	未収入金(注6)	104
									前受収益	1,263
子会社	㈱FLIP第140号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	334,808	未収入金(注6)	3,179
									前受収益	2,122
子会社	㈱FLIP第148号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	143,465	未収入金(注6)	178
									前受収益	2,235
子会社	㈱FLIP第149号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	143,465	未収入金(注6)	177
									前受収益	2,235
子会社	㈱FLIP第150号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	134,808	未収入金(注6)	10,932
									前受収益	1,992
子会社	㈱FLIP第151号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	166,009	未収入金(注6)	157
									前受収益	1,976
子会社	㈱FLIP第152号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	166,009	未収入金(注6)	157
									前受収益	1,976
子会社	㈱FLIP第153号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	166,009	未収入金(注6)	153
									前受収益	1,976
子会社	㈱FLIP第154号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	179,040	未収入金(注6)	144
									前受収益	1,798

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱FLIP第155号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	179,040	未収入金(注6)	140
									前受収益	1,798
子会社	㈱FLIP第156号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	130,875	未収入金(注6)	1,390
									前受収益	567
子会社	㈱FLIP第157号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	133,564	未収入金(注6)	1,406
									前受収益	599
子会社	㈱FLIP第158号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	166,637	未収入金(注6)	14,927
									前受収益	680
子会社	㈱FLIP第159号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	133,451	未収入金(注6)	1,434
									前受収益	696
子会社	㈱FLIP第162号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	198,516	未収入金(注6)	182
									前受収益	2,365
子会社	㈱FLIP第163号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	198,516	未収入金(注6)	182
									前受収益	2,365
子会社	㈱FLIP第164号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	198,516	未収入金(注6)	182
									前受収益	2,365
子会社	㈱FLIP第165号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	196,344	未収入金(注6)	19,734
									前受収益	2,203
子会社	㈱FLIP第166号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	189,509	未収入金(注6)	19,049
									前受収益	2,219
子会社	㈱FLIP第167号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	189,509	未収入金(注6)	19,049
									前受収益	2,219
子会社	㈱FLIP第168号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	152,958	未収入金(注6)	183
									前受収益	2,365
子会社	㈱FLIP第169号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	152,958	未収入金(注6)	183
									前受収益	2,365
子会社	㈱FLIP第170号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	232,064	未収入金(注6)	23,092
									前受収益	2,300
子会社	㈱FLIP第171号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	232,064	未収入金(注6)	23,092
									前受収益	2,300
子会社	㈱FLIP第172号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	232,064	未収入金(注6)	177
									前受収益	2,300
子会社	㈱FLIP第173号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	287,767	未収入金(注6)	166
									前受収益	2,154
子会社	㈱FLIP第174号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	287,767	未収入金(注6)	166
									前受収益	2,154

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱FLIP第175号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	287,767	未収入金(注6)	166
									前受収益	2,154
子会社	㈱FLIP第176号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	226,765	未収入金(注6)	22,573
									前受収益	2,332
子会社	㈱FLIP第177号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	226,765	未収入金(注6)	22,573
									前受収益	2,332
子会社	㈱FLIP第178号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	226,765	未収入金(注6)	22,573
									前受収益	2,332
子会社	㈱FLIP第179号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	220,963	未収入金(注6)	22,002
									前受収益	2,349
子会社	㈱FLIP第180号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	220,963	未収入金(注6)	22,002
									前受収益	2,349
子会社	㈱FLIP第181号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	220,963	未収入金(注6)	22,002
									前受収益	2,349
子会社	㈱FLIP第182号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	269,292	未収入金(注6)	21,702
									前受収益	2,154
子会社	㈱FLIP第183号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	269,292	未収入金(注6)	21,702
									前受収益	2,154
子会社	㈱FLIP第184号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	195,467	未収入金(注6)	15,775
									前受収益	1,863
子会社	㈱FLIP第185号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	195,467	未収入金(注6)	15,775
									前受収益	1,863
子会社	㈱FLIP第187号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	101,109	未収入金(注6)	8,290
									売掛金	32,972
									前受収益	2,721
子会社	㈱FLIP第188号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	101,109	未収入金(注6)	8,290
									売掛金	32,972
									前受収益	2,721
子会社	㈱FLIP第189号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	177,359	未収入金(注6)	23,821
									売掛金	94,741
									前受収益	2,332
子会社	㈱TEAM第3号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	185,612	未収入金(注6)	124
									前受収益	1,571
子会社	㈱TEAM第4号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	253,525	未収入金(注6)	124
									前受収益	1,587

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱TEAM第5号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	255,178	未収入金(注6)	123
									前受収益	1,603
子会社	㈱TEAM第6号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	246,802	未収入金(注6)	22,645
									前受収益	1,620
子会社	㈱TEAM第7号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	241,243	未収入金(注6)	22,140
									前受収益	1,652
子会社	㈱FLIP第190号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	39,308	未収入金(注6)	23,821
									前受金	110,622
									前受収益	2,332
子会社	㈱FLIP第191号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	30	未収入金(注6)	23,821
									前受金	152,140
									前受収益	2,332
子会社	㈱FLIP第192号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	249,081	未収入金(注6)	23,276
									前受収益	2,381
子会社	㈱FLIP第193号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	36,201	未収入金(注6)	23,276
									前受金	264,610
									前受収益	2,381
子会社	㈱FLIP第202号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	23,404
									前受金	304,164
									前受収益	1,684
子会社	㈱FLIP第203号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	21,904
									前受金	284,634
									前受収益	1,620
子会社	㈱FLIP第204号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	31,346
									前受金	407,997
									前受収益	1,603
子会社	㈱FLIP第205号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	16,213
									前受金	210,237
									前受収益	1,684
子会社	㈱SHIP第130号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	61,590
									前受金	403,604
									前受収益	1,360

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．債務保証については、株式会社ＦＰＧ証券が、通貨関連店頭デリバティブ取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して、保証を行っております。なお、保証料等の支払は受けておりません。

2．為替予約の取引金額は、期中の契約額の累計を記載しております。また期末残高は、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、為替予約締結日における市場レートに基づいた予約レートを適用しております。

3．保証金の支払いは、株式会社ＦＰＧ証券と行った為替予約に対して、保証金を支払ったものであります。

4．FPG Raffles Holdings Pte. Ltd.が有償減資を行い、当社は出資額と同額の20百万USドルでの払戻しを受けることで、同社との資本関係を解消しております。

5．当社が行う匿名組合出資持分の売買及び私募の取扱いの対象となるリース事業を賃貸人として行っております。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当社が、リースの組成に際して、リース事業の賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にした希望価額を子会社に提示し、価格交渉の上で、決定しております。

6．未収入金は、主に当社が子会社から業務受託手数料を受領するときに係る消費税等で子会社が還付を受けるまで一時猶予しているものであります。未収入金は流動資産「その他」に含まれております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	323円91銭
⑵	1株当たり当期純利益	94円85銭

9．重要な後発事象に関する注記

連結注記表「10.重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。